

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 山加電業株式会社

【英訳名】 Yamaka Electric Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 森 茂

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋一丁目10番13号

【電話番号】 03(5957)7661(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 人事担当 中 澤 文 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南池袋一丁目10番13号

【電話番号】 03(5957)7661(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 人事担当 中 澤 文 雄

【縦覧に供する場所】 山加電業株式会社仙台支社
(宮城県仙台市太白区向山四丁目19番10号)

山加電業株式会社名古屋支社
(愛知県名古屋市東区代官町35番16号)

山加電業株式会社関西事業部
(大阪府大阪市北区西天満五丁目9番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	762,247	1,227,328	4,176,700
経常利益又は経常損失() (千円)	35,658	40,316	163,761
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	41,643	33,906	141,141
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,643	33,906	141,141
純資産額 (千円)	1,817,388	2,008,603	1,987,435
総資産額 (千円)	2,820,136	3,045,096	3,050,793
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	6.54	5.32	22.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.4	66.0	65.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第98期及び第99期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第98期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新興国の経済動向、円安による電気料金や原材料の価格上昇、消費税率引上げ決定等の懸念材料もありますが、政府による経済政策や金融緩和政策への期待感から円安・株高を背景に緩やかな回復傾向を維持しております。

建設業界におきましては、公共投資と民間設備投資が増加する中、案件ごとの利幅は薄い傾向が顕著で、良質件の取込が課題となっています。また当社の柱となる電力事業における受注も当四半期においては動きが弱く、手持件名による完工が主流で、当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移していません。

このような状況の中、当社は以前にも増して、徹底したコスト削減策による競争力の強化や不採算案件を発生させないような事前の調査分析等を更に強化し、生産性の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は、2億2千7百万円（前年同四半期比68.0%減）、売上高は12億2千7百万円（前年同四半期比61.0%増）となりました。また利益につきましては、電気工事業では、受注に伸び悩みが見られたものの、手持ち工事の消化により完工額が増加したことにより利益も増加することとなりました。建物管理・清掃業では、資材、人件費の高騰により、当初予想の利益の確保に至りませんでした。営業利益は3千3百万円（前年同四半期は4千7百万円の営業損失）、経常利益は4千万円（前年同四半期は3千5百万円の経常損失）、四半期純利益は3千3百万円（前年同四半期は4千1百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（電気工事業）

電気工事業については、受注の伸び悩みに対し、手持ち工事が順調に進捗したことから、当第1四半期連結累計期間の受注高は2億2千7百万円（前年同四半期比68.0%減）、売上高は9億9千5百万円（前年同四半期比86.1%増）、セグメント利益（営業利益）は2千1百万円（前年同四半期は5千9百万円のセグメント損失）となりました。

(建物管理・清掃業)

建物管理・清掃業については、人件費の上昇等の影響が僅かに見られたものの順調に推移し、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億3千1百万円(前年同四半期比2.0%増)、セグメント利益(営業利益)は1千1百万円(前年同四半期比2.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、30億4千5百万円となっております。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2千6百万円減少し、10億3千6百万円となっております。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2千1百万円増加し、20億8百万円となっております。

資産の減少の主な要因は、現金預金1億3千6百万円の増加及び未成工事支出金4千5百万円の増加もありましたが、受取手形・完成工事未収入金等1億6百万円の減少及びその他流動資産5千5百万円の減少によるものであります。

負債の減少の主な要因は、工事未払金3千3百万円の増加もありましたが、未成工事受入金2千8百万円の減少、未払法人税等1千5百万円の減少及び工事損失引当金1千万円の減少によるものであります。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金2千1百万円の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,375,284	6,375,284	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,375,284	6,375,284		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		6,375,284		989,669		247,417

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,367,100	63,671	
単元未満株式	普通株式 1,984		
発行済株式総数	6,375,284		
総株主の議決権		63,671	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。
- 2 単元未満株式には当社所有の自己株式1株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山加電業株式会社	東京都豊島区南池袋 一丁目10番13号	6,200		6,200	0.10
計		6,200		6,200	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	852,756	989,645
受取手形・完成工事未収入金等	771,886	665,563
未成工事支出金	242,118	287,625
繰延税金資産	25,800	25,800
その他	101,061	45,911
貸倒引当金	974	103
流動資産合計	1,992,649	2,014,442
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	439,648	439,739
機械・運搬具	347,198	347,198
工具器具・備品	257,419	258,810
土地	359,351	359,351
減価償却累計額及び減損損失累計額	736,177	754,714
有形固定資産合計	667,440	650,385
無形固定資産		
のれん	244,421	237,161
その他	6,374	5,955
無形固定資産合計	250,796	243,117
投資その他の資産		
投資有価証券	105,651	107,854
長期貸付金	344,000	338,000
繰延税金資産	400	400
その他	34,672	33,482
貸倒引当金	344,815	342,585
投資その他の資産合計	139,908	137,151
固定資産合計	1,058,144	1,030,653
資産合計	3,050,793	3,045,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	467,344	501,119
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	23,431	8,160
未成工事受入金	144,200	115,908
賞与引当金	20,715	17,466
工事損失引当金	12,257	2,225
完成工事補償引当金	240	300
その他	123,347	117,549
流動負債合計	891,536	862,730
固定負債		
退職給付引当金	154,715	157,668
再評価に係る繰延税金負債	8,327	8,327
その他	8,779	7,766
固定負債合計	171,822	173,762
負債合計	1,063,358	1,036,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	821,016	821,016
利益剰余金	353,665	374,833
自己株式	1,900	1,900
株主資本合計	2,162,450	2,183,618
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	175,015	175,015
その他の包括利益累計額合計	175,015	175,015
純資産合計	1,987,435	2,008,603
負債純資産合計	3,050,793	3,045,096

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	535,046	995,537
不動産管理売上高	227,201	231,791
売上高合計	762,247	1,227,328
売上原価		
完成工事原価	476,046	842,800
不動産管理売上原価	157,999	163,846
売上原価合計	634,045	1,006,647
売上総利益		
完成工事総利益	58,999	152,736
不動産管理売上総利益	69,202	67,944
売上総利益合計	128,202	220,681
販売費及び一般管理費	175,400	186,835
営業利益又は営業損失()	47,198	33,845
営業外収益		
受取利息	718	27
貸倒引当金戻入額	-	3,000
保険解約返戻金	3,525	-
還付加算金	-	1,746
持分法による投資利益	9,463	2,202
その他	380	110
営業外収益合計	14,087	7,087
営業外費用		
支払利息	1,713	422
支払保証料	567	-
その他	266	194
営業外費用合計	2,547	616
経常利益又は経常損失()	35,658	40,316
特別損失		
固定資産除却損	1,326	-
電話加入権評価損	-	46
特別損失合計	1,326	46
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	36,985	40,269
法人税、住民税及び事業税	4,658	6,363
法人税等合計	4,658	6,363
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	41,643	33,906
四半期純利益又は四半期純損失()	41,643	33,906

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	41,643	33,906
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	41,643	33,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,643	33,906
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	41,456千円	20,257千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	10,908千円	18,816千円
のれんの償却額	7,260千円	7,260千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	12,738	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	535,046	227,201	762,247		762,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高		80	80	80	
計	535,046	227,281	762,327	80	762,247
セグメント利益又は損失()	59,387	11,336	48,050	852	47,198

(注) 1 売上高の調整額 80千円及びセグメント利益又は損失の調整額852千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	電気工事業	建物管理 ・清掃業			
売上高					
外部顧客への売上高	995,537	231,791	1,227,328		1,227,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	234	294	294	
計	995,597	232,025	1,227,622	294	1,227,328
セグメント利益	21,348	11,643	32,991	853	33,845

(注) 1 売上高の調整額 294千円及びセグメント利益の調整額853千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	6円54銭	5円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	41,643	33,906
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	41,643	33,906
普通株式の期中平均株式数(株)	6,369,083	6,369,083

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

山加電業株式会社
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山加電業株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山加電業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。